

近年、SDGs(持続可能な開発目標)に示されるように、私たちは多くの解決すべき社会課題に直面している。その領域は環境、医療、教育、産業、貧困、格差など多岐にわたり、複雑に絡み合う。特に地方で、こうした課題は顕在化している。これまで社会課題の解決は行政の役割と認識されてきたが、限界にきている。一方、企業は環境変化から従来のビジネスの

想



よしのぶ 早田 吉伸

DXによる地方創生

やり方を見直し、社会課題解決を起点とする事業創造が求められている。行政と企業が共創し社会価値と経済価値を両立させることこそ地方創生の鍵となる。そこで必要となるのがデジタルトランスフォーメーション(DX)だ。データやAI(人工知能 IoT(モノのインターネット)ロボティクス等のデジタル技術を活用し、新たな社会価値を生み出すことである。

政府はDXによる地方創生のモデルに、デジタル技術を活用した持続可能な都市として「スマートシティ」の概念を示すが、実現は簡単ではない。行政・企業・NPOなど異なる立場のメンバーが共創するための「場」が必要だからだ。これからの社会を構想し、実現して社会価値を創造するソーシャルシステムデザインの手も必要となる。私は長年IT企業に勤務し、

システムデザインやビジネスデザインを実践。政府に Outreach 地域政策やIT政策の立案に携わり、自らNPOを設立しポトムアップの活動にも取り組んできた。最前線の実務を通じ、共創の「場」として大学に大きな可能性を見出した私は現在、県立広島大で多様なメンバーと連携し、地域リーダー育成の教育や地域イノベーション創出の仕組みづくりを実践。4月に開学

し、ソーシャルシステムデザインという国内初の学部を持つ観啓大の設置準備を進めている。地方の持つ社会課題はイノベーションの源泉だ。大切なのは、当事者としてデザインをしていく意志だ。大学という共創の「場」を起点に、多くの仲間と共に、広島から世界に新たな社会価値を提案していきたい。(県立広島大准教授)